

## 第1章 地域強靱化計画策定の主旨、位置づけ

### 第1節 計画策定の主旨

国においては、東日本大震災の発生などを踏まえ、大規模自然災害等に備えた国土全域にわたる強靱な国づくりを推進するため、平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」(以下「国基本法」という。)を、また、鹿児島県は、平成28年3月に「鹿児島県地域強靱化計画」(以下「県地域計画」という。)を策定したところである。

しかしながら近年我が国は、気候変動の影響等による急激な気象変化や自然災害の頻発化・激甚化に晒されており、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は一層重要性を増し喫緊の課題となっている。

錦江町地域強靱化計画(以下「町地域計画」という。)は、このような状況を踏まえて今後の本町の強靱化に関する施策を、国基本計画や県地域計画との調和を図りながら、国、県、民間事業者など関係者相互の連携の下、総合的かつ計画的に推進するために策定するものである。

### 第2節 町地域計画の位置付け

町地域計画は、基本法第13条に基づく国土強靱化地域計画として策定されるものであり、「第3次錦江町総合振興計画」(以下「町総合計画」という。)の内容を踏まえた上で、地域強靱化の観点から本町における様々な分野の計画等の指針となるものである。

### 第3節 計画期間

本計画の内容は、第3次町総合振興計画の終期である令和12年度までの5年間とする。

町地域計画は、国基本法に準じて概ね5年ごとに見直すこととする。

## 第2章 基本的な考え方

### 第1節 基本目標

次の4つを基本目標とする。

いかなる災害が発生しようとも、

- 1 人命の保護が最大限に図られること。
- 2 町及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持されること。
- 3 住民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 4 迅速な復旧・復興

### 第2節 事前に備えるべき目標

本町における強靱化を推進する上での事前に備えるべき目標として、次の6つを設定する。

- 1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ。
- 2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被害者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ。
- 3 必要不可欠な行政機能は確保する。
- 4 経済活動を機能不全に陥らせない。
- 5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる。
- 6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。

### 第3節 基本的な方針

地域強靱化の理念を踏まえ、事前防災及び減災その他迅速な復旧復興等に資する大規模自然災害に備えた強靱な地域づくりについて、過去の災害から得られた経験を最大限活用しつつ、次の方針に基づき推進する。

- 1 地域強靱化の取り組み姿勢
  - (1) 町の強靱化を損なう本質的な原因として何が存在しているか吟味しつつ、取り組む。
  - (2) 短期的な視点に拠らず、長期的な視野をもって計画的に取り組む。
  - (3) 地域間の連携を強化するとともに、地域の活力を高める。

- (4) 経済社会システムが有する潜在力、抵抗力、回復力及び適応力を強化する。
- (5) 制度及び規則の適正なあり方を見据えながら取り組む。

## 2 適切な施策の組み合わせ

- (1) ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、官と民が適切に連携及び役割分担して取り組む。
- (2) 非常時に防災・減災等の効果を発揮するのみならず、平時にも有効に活用される対策となるよう工夫する。

## 3 効率的な施策の推進

- (1) 強靱性確保の遅延による被害拡大を見据えた時間管理概念や、財政資金の効率的な使用による施策の持続的な実施に配慮して、施策の重点化を図る。
- (2) 既存の社会資本を有効に活用すること等により、費用を縮減しつつ効率的に施策を推進する。
- (3) 民間資金の積極的な活用を図る。
- (4) 施設等の効率的かつ効果的な維持管理に資する。
- (5) 人命を保護する観点から、関係者の合意形成を図りつつ、土地の合理的使用を促進する。
- (6) 科学的知見に基づく研究開発の普及を図る。

## 4 地域の特性に応じた施策の推進

- (1) 人のつながりやコミュニティ機能を向上させるとともに各地域において強靱化を推進する担い手が適切に活動できる環境整備に努める。
- (2) 女性、高齢者、子供、障害者及び外国人等に十分配慮して施策を講じる。
- (3) 地域の特性に応じて、環境との調和及び計画の維持に配慮するとともに、自然環境が有する多様な機能を活用するなど、自然との共生を図る。

### 第3章 地域の特性及び災害想定

#### 第1節 地域の特性

##### 1 錦江町の地勢

町は、大隅半島の中南部に位置し、地形的に西部海岸地域、中部高原地域、東南部森林山岳地域の三つに大別される。北に鹿屋市、東に肝付町、南に南大隅町に囲まれ、南北約60km、東西約40km、面積163.19km<sup>2</sup>となっている。

西部海岸地域は、南大隅町境から鹿屋市境まで約9kmの海岸線となり、人口の約35%が集中している。中部高原地域は台地が広く畑作地域を形成し、東南部森林山岳地域は大部分を国有林が占めて人工林化が進んでいる。

東南部から神ノ川が貫流し、鹿児島湾に注いでいる。また、大隅山地を水源とする雄川が田代を貫き、南大隅町を経て鹿児島湾に注いでいる。

##### 2 錦江町の気象特性と災害

全般に温暖多雨で、西部海岸地域の年間平均気温は19℃程度で中部、東南部は年間平均気温で1.5℃程低くなっている。また、東部山岳地域は降雨量が多く、5月、6月の梅雨期は集中豪雨に見舞われることがある。近年は特に短期集中的な豪雨なども発生し、年間平均降水量の数分の一が数日間で降り注ぐこともあり、その都度、土砂災害や河川の洪水などの発生が懸念される。

一方、夏から秋に例年のように台風が襲来し、梅雨期等の集中豪雨と共に、長い海岸線一帯の高潮は、その他の多くの災害を引き起こす原因となっている。

##### 3 人 口

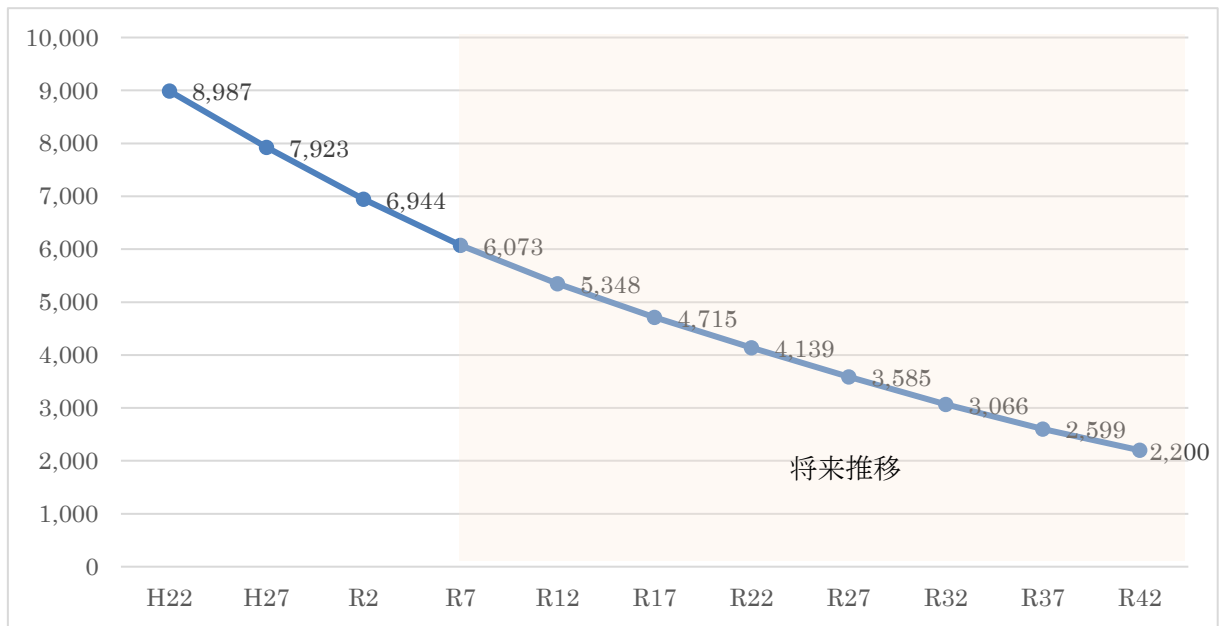
###### (1) 総人口の推移と将来推計

錦江町の総人口は、平成22年(2010年)に10,000人を割り込み、令和7年(2025年)の総人口は、すでに6,073人まで落ち込んでいる。

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、錦江町の総人口は、令和17年(2035年)には5,000人を割り込み、令和42年(2060年)には1,757人まで減少すると試算されている。

試算の結果は、次のとおりである。

## 総人口の推移と将来推計



和暦 西暦	H22 2010	H27 2015	R2 2020	R7 2025	R12 2030	R17 2035	R22 2040	R27 2045	R32 2050	R37 2055	R42 2060
推移と 予測	8,987	7,923	6,944	6,073	5,348	4,715	4,139	3,585	3,066	2,599	2,200

※ 「国勢調査」、「将来推計用ワークシート」より作成

平成22年～令和2年は国勢調査実績値

### (2) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に次の3つの段階を経て進行するとされている。

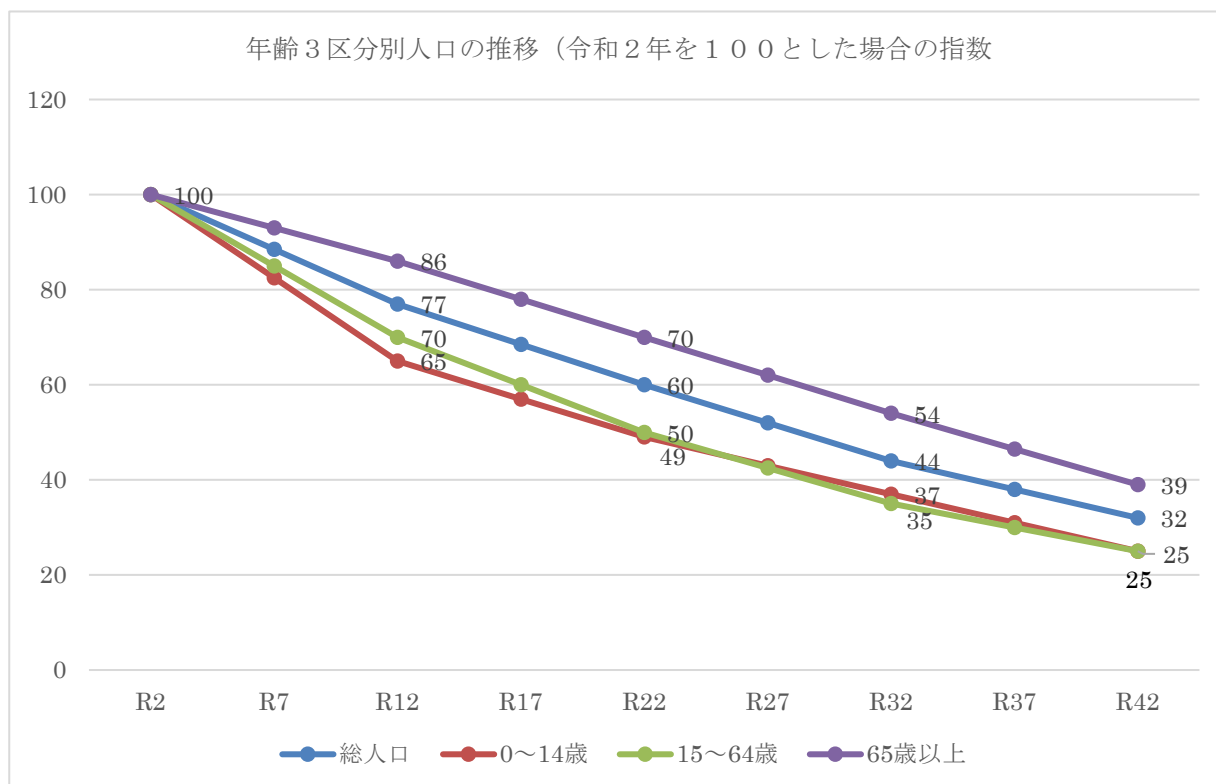
人口増加		
人口減少	第1段階	老年人口増加、年少・生産年齢人口減少
	第2段階	老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少
	第3段階	老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

※ 老年人口維持・微減は、令和2年（2020）比減少率0%以上10%未満

※ 年少人口： 15歳未満の人口

生産年齢人口： 15歳以上、65歳未満の人口

老年人口： 65歳以上の人口



		R2(2020)年 人口（人）	R42(2060)年 人口（人）	R2年を100とした 場合のR42年の指数	人口減少 段 階
社人研 推 計	総人口	6,944	2,200	32	第3段階
	老年人口	3,234	1,259	39	
	生産年齢人口	3,011	765	25	
	年少人口	699	176	25	

※ 将来推計用ワークシートにより作成

分析結果のとおり、本町の人口は減少傾向にあるのと同時に、このまま少子高齢化の傾向が続き、生産年齢人口が減少すると町内の産業等に大きな影響を与えるばかりではなく、特に後期高齢者の比率が高まり独居高齢者の増加により、自家用車を利用できなくなる高齢世帯が増加し、「共助」としての避難活動も鈍化することが懸念される。

本町の高齢化は、令和2年度の調査結果で46.6%、国の28.6%、県の32.5%と比較しても極めて高い水準となっており、今後更に割合が上昇すると推計されていることから、将来にわたって災害のひっ迫、若しくは発生時における避難行動が円滑に進まない傾向にあることも懸念しなければならない。

#### 4 目指すべき将来の方向

本町は、豊かな自然を背景とした農業において、冬場も比較的温暖な沿岸部では、米、露地野菜及び施設野菜、中間大地では広大な耕地で露地野菜及び加工用野菜が、そして夏場の涼しい気候を利用した山間地帯では、高原野菜や早期水稻が栽培されている。

漁業においては、錦江湾海域の特徴を生かした近海漁業や養殖漁業を中心に安定した経営がなされている。

さらに、他には類を見ない自然と神話の時代から成る歴史資源を活用した観光施設整備も積極的に行われている。

一方当町は、海拔0 mの地域から1,000 m級の肝属山系の山並みに囲まれた地域まで、豊かな自然に恵まれている反面、海、川、山における地震・津波、浸水害、土砂災害をはじめとする、あらゆる災害発生の可能性を孕んでおり、加えて海岸地域の住宅の老朽化及び密集化は著しく、冬期の北西風が強い時期の環境下における火災発生は、瞬時に大規模なものに発展する恐れがある。そのため、あらゆる災害から住民の生命財産を守るため、自然と共存しながらも、地域活動を活かした適切な防災対策を進めていく安心安全な町づくりが重要である。

本町では、過疎化や超高齢化の進展により、福祉・医療充実を図ることは言うまでもなく最重要課題であり、地域住民が協力して行う見守り活動なども今後の充実を図る必要がある。

インフラの整備は、町の振興を図る上でも必要不可欠なものであり、道路、橋梁及び河川整備は、生活の利便性を確保するとともに防災・減災に最も頼れる機能を発揮するため、今後一層の充実を図らなければならない。

教育においては、郷土への愛着を育て、地域のため、一人一人のために役立つ人づくりを目指すため、防災・減災についても知識の定着、実行力の涵養を図るものである。

もって、錦江町は以下の5つの目標を掲げている。

- (1) 働く世代の元気
- (2) 子供の元気
- (3) 高齢者・障がい者の元気
- (4) 自然・環境の元気
- (5) 地域の元気

これらにより、町の各種産業の振興や新たな担い手の創出、労働環境の整備や子育て支援などを通じた生産年齢人口の減少防止を図り、楽しく豊かな教育環境の整備や、高齢や障害があっても安心して暮らせる助け合いと自立の推進が図られ、錦江町を形作る自然環境の保全や温室効果ガスの抑制、そして何よりもそこに住む人々の自治会活動等をはじめとする繋がり強化を図る事が防災、減災の

ボトムアップとなるよう町として努力していくものである。

## 第2節 災害想定

### 1 風水害

本町は、海岸線近くまで山地が迫り、町内全域にわたって非常に起伏の激しい地形となっている。一方、神ノ川（2級河川）河口域については、錦江湾へ向けて南北に大きく開けており、台風の接近と大潮の満潮時刻が重なると高潮による水位上昇が著しい。また、神川地区をはじめとする河川沿い地域は、周辺の山地への降水が集まる場所でもあるため、居住地域内の側溝が台風による落ち葉、折れた枝や山から流されてきた土砂等によって閉塞すると、平成30年9月の台風24号でも見られたように内水氾濫を引き起こす可能性がある。

田代麓周辺においては、令和5年8月の台風6号接近に伴う大雨の例のように、麓川及び雄川への周辺山岳地からの降水の流入が水位の急上昇を招き、地域に浸水を発生させる可能性も高い。

地域防災計画に示された町内の土砂災害危険区域は、山腹崩壊危険箇所が55か所。崩壊土砂流出危険箇所が42か所。土石流危険予想箇所が49か所。主要交通途絶危険箇所は16か所。急傾斜崩壊危険地域が74か所にも及び、大量の降水があった場合、町内いたるところで土砂災害発生の危険がある。

#### 災害想定

- (1) 平成9年9月15～16日（台風19号）。死者3名、負傷者3名、住宅全壊4棟、半壊3棟、一部損壊・浸水40棟

2日間の連続雨量717mm、最大瞬間風速45m/秒

- (2) 平成17年9月5～6日（台風14号）。全壊11棟、半壊3棟、一部損壊46棟、床上浸水3等、床下浸水29棟。道路決壊等26か所

2日間の連続雨量689mm、最大瞬間風速54m/秒

### 2 地震・津波

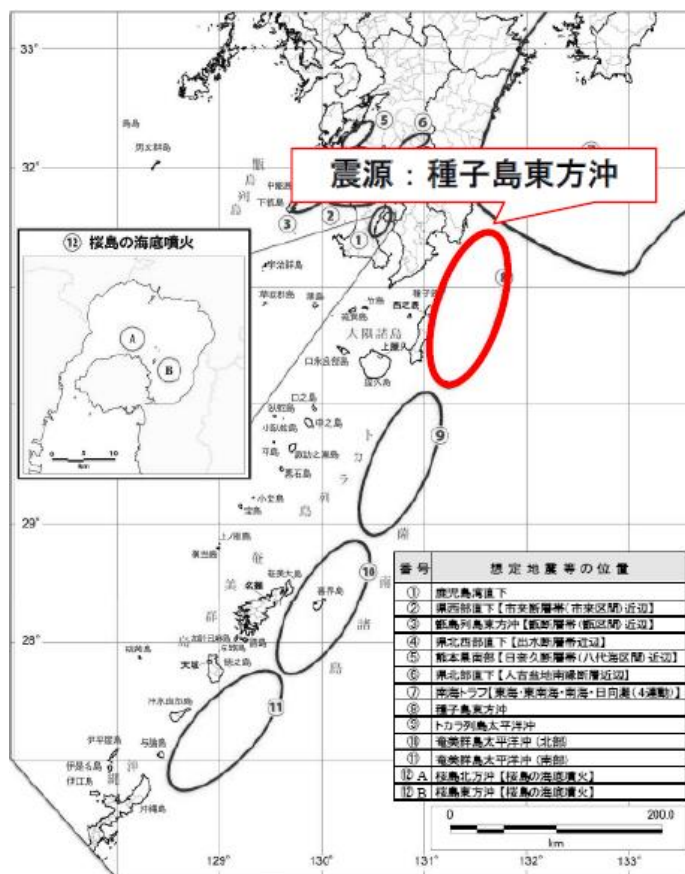
鹿児島県は、平成24年度から25年度にかけて県内に被害を及ぼす地震等災害被害予測調査を実施し、翌26年度に「鹿児島県地震等災害被害予測調査結果報告（平成26年）」を発表した。

これを踏まえ、当町においても当該調査報告結果により、地震及び津波についての最大被害を想定する。

#### 災害想定



(1) 種子島東方沖地震（以下は、錦江町における被害想定）



最大震度	津波到達時間		最大津波高 (m)
	T. P+1m (分)	最大津波 (分)	
6 弱	1 0 5	1 0 5	2 . 0 9

人的被害

単位：人

被害区分	建物被害	(うち、屋内 移転・転倒、 屋内落下物)	斜面崩壊	津 波	火 災	ブロック塀・自販 機等の転倒、 屋外落下物	合 計
死者数	—	—	—	0	—	—	—
負傷者数	2 0	1 0	—	0	—	—	3 0
重傷者数	1 0	—	—	0	—	—	1 0

注：「—」わずか。概数であるため、個々の数値は四捨五入

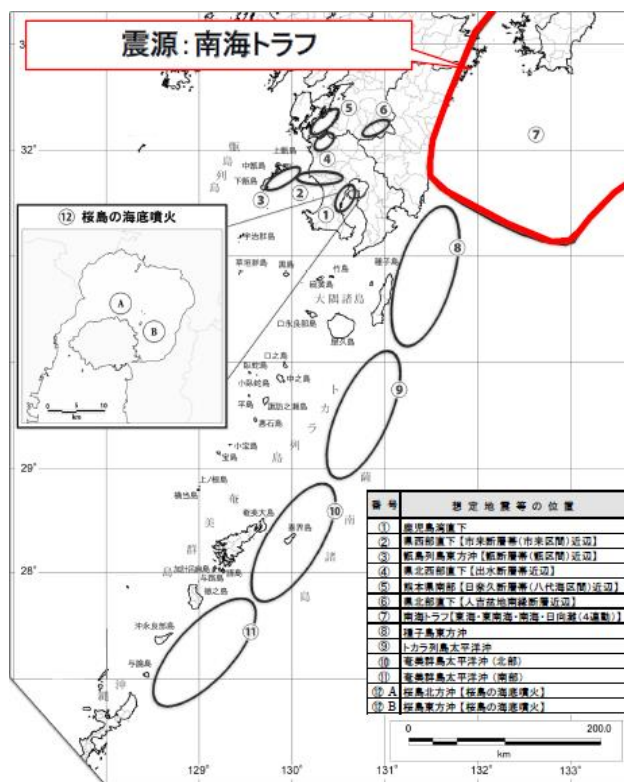
建物被害

単位：棟

被害区分	液状化	動 揺	斜面崩壊	津 波	火 災	合 計
全壊・焼失	9 0	1 0	—	0	—	1 0 0
半 壊	2 9 0	1 6 0	—	0	—	4 5 0

注：「—」わずか。概数であるため、個々の数値は四捨五入

(2) 南海トラフ地震 (CASE 1 1)



最大震度	津波到達時間		最大津波高 (m)
	T. P+1m (分)	最大津波 (分)	
6 弱	7 0	1 2 0	3 . 1 8

人的被害

単位：人

被害区分	建物被害	(うち、屋内 移転・転倒、 屋内落下物)	斜面崩壊	津 波	火 災	ブロック塀・自販 機等の転倒、 屋外落下物	合 計
死者数	0	0	0	—	—	0	—
負傷者数	0	0	0	—	—	—	—
重傷者数	0	0	0	—	—	—	—

注：「—」わずか。概数であるため、個々の数値は四捨五入

建物被害

単位：棟

被害区分	液状化	動 揺	斜面崩壊	津 波	火 災	合 計
全壊・焼失	0	0	0	—	0	—
半 壊	0	0	0	—	0	—

注：「—」わずか。概数であるため、個々の数値は四捨五入

## 第4章 脆弱性評価

### 第1節 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

本町で想定される大規模自然災害に対して、最悪の事態を回避するための施策を検討するため、国基本計画や県地域計画、本庁の地域特性等を踏まえ、8つの「事前に備えるべき目標」において、その妨げとなる25の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を次のとおり設定した。

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	
1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ。	1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数の人が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
		1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
		1-3	広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生
		1-4	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む。）
		1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫など）等による多数の死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被害者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ。	2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
		2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
		2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
		2-5	多数かつ長期に渡す孤立地域等の同時発生
		2-6	大規模な自然災害と感染症との同時発生
3	必要不可欠な行政機能は確保する。	3-1	被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
		3-2	首都圏での中央官庁の機能不全
		3-3	地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	経済活動を機能不全に陥らせない。	4-1	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行能力低下による国際競争力の低下
		4-2	食料等の安定供給の停滞に伴う、住民生活・社会経済活動への甚大な影響
		4-3	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

		4-4	農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下
5	情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる。	5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
		5-2	電力供給ネットワーク（発・変電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止
		5-3	ガスの供給・石油・L P ガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
		5-4	上下水道及び汚水処理等施設の長期間にわたる機能停止
		5-5	工業地帯との幹線道路が分断するなど、基幹的な陸上、海上及び航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
6	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。	6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
		6-2	災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により、復興できなくなる事態
		6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
		6-4	事業用地の確保、仮設住宅、仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
		6-5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
		6-6	国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響

## 第2節 脆弱性評価結果

前述の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」毎に本町が取り組んでいる施策について、その取組状況や現状の課題を分析するとともに、進捗が遅れている施策や新たな施策の必要性について検討し、脆弱性評価を次のとおり行った。

### 1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ。

1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数の人が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
①	町内各施設の耐震化の推進 大規模地震発生に備え、町営住宅、公立学校及びその他の町営施設に関する耐震化及び耐震強度の継続的な監視を行うとともに、個人の住宅の耐震強化を推進させる必要がある。
②	適法なブロック塀の施工の推奨及び不法なブロック塀撤去を呼びかける必要がある。

<p>1－2 地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生</p>
<p>① 町内防火施設の充実</p> <p>町内全域の消火栓及び防火水槽の整備を推進及び消火栓等で使用するホース及びノズルの定期更新に努力する必要がある。</p> <p>② 住民の防火意識の向上</p> <p>住民の防火意識を向上させるため、住民教育や町広報誌及びSNSなどを利用した啓発活動に努力する必要がある。</p>

<p>1－3 広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生</p>
<p>① 避難場所等の確保、避難所の耐震化等</p> <p>広域にわたる大規模津波等が発生した際に避難行動に遅れが生じると多数の死傷者が発生することが想定されるため、津波防災地域づくり、地域の防災力を高める避難場所や避難路の確保、避難所等の耐震化、情報伝達手段の多様化・多重化等による住民への適切な災害情報の提供、火災予防・危険物事故防止対策等の取組みを推進し、関係機関が連携して広域的かつ大規模な災害発生時の対応策を進める必要がある。</p> <p>② 消波ブロック及び海岸堤防等の老朽化対策の推進</p> <p>大規模地震等が発生した際に消波ブロック、海岸堤防等が倒壊するなどにより、浸水被害等の発生が想定されるため、現状の消波ブロック及び海岸堤防等の施設の点検を行い、結果に応じた耐波性の向上及び寿命の延伸化を図る必要がある。</p> <p>③ 津波避難計画等の住民周知等</p> <p>大規模津波等が発生した場合、建築物が損壊・浸水し、住民等の生命・身体に著しい危害が生じる恐れがあるため、津波避難計画・津波ハザードマップなど津波避難対策の住民周知等を推進する必要がある。</p>

<p>1－4 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む。）</p>
<p>① 河川改修等の治水対策の推進</p> <p>近年、気候変動による降水量の増加が懸念されており、地元の要望や必要性、緊要性などを総合的に判断しながら神ノ川、麓川及び雄川上流域の河川改修や公共下水道（雨水）の整備推進を図る必要がある。</p> <p>② 防災情報の提供</p> <p>豪雨による洪水が発生した場合、浸水により住民等の生命財産に危害が生じる恐れがあるため、防災行政無線や町ホームページ等による住民への広報をさらに充実していく必要がある。また、洪水の激甚化に対して、円滑な警戒避難態勢の構築を図るため、神ノ川河口域及び田代麓周辺住民に周知する等のソフト対策を推進する必要がある。</p>

<p>1－5 大規模な土砂災害（深層崩壊・土砂・洪水氾濫）等による多数の死傷者の発生</p>
<p>① 土砂災害対策の推進</p> <p>近年の気候変動等の影響による集中豪雨や大型台風等の増加、さらには地震の多発に伴って、これまでに経験したことがない大規模な土砂災害発生リスクが高まっている。町内の土砂災害危険箇所における整備率は未だ低い状況であるため、人命を守るための砂防施設等の整備を推進し、土砂災害に対する安全性の向上を図る必要がある。</p>

② 治山事業の促進

豪雨や地震の増加によって林地の崩壊など山地災害の発生が懸念されるため、山地災害の恐れのある「山地災害危険地区」について、治山施設や森林の整備を推進する必要がある。

③ 警戒避難態勢の整備等、土砂災害警戒区域等の周知

住民に対し、県が指定した土砂災害警戒区域等を明らかにし、当該地域における警戒避難態勢の整備等を図るため、土砂災害に対する安全性の向上を図る必要がある。また、防災行政無線等及び町ホームページ等による広報をさらに充実していく必要がある。

## 2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被害者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ。

### 2-1 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

① 自衛隊、警察及び海保等の体制強化

これら3つの組織については、指定行政機関であることから、組織ごとに大規模災害時の体制強化について方策が取られている。

② 消防の体制強化

大規模災害発災時初期には、消防組織の能力を上回る火災、要救難事案及び救急搬送等の所要が同時多発的に発生し、消防組織が劣勢になることが想定される。

当町は、大隅肝属地区消防組合を他の1市4町と共同運営しているため、当町独自の力で常備消防の体制拡充を図ることは困難であるが、非常備消防である当町消防団員の募集強化、女性消防隊員の一層の拡充等に努める必要がある。

### 2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給途絶による医療機能の麻痺

① 災害派遣医療チーム（DMAT及びJMAT等）の受け入れ態勢整備

県を通じて派遣要請を行うDMAT及びJMATをはじめとする災害派遣医療チームについて、その活動拠点とし得る施設整備に努める必要がある。

② 医療救護活動の体制整備

町内医療機関においては、大規模災害発生時に救護所等で活動する医療関係者の確保が必要となるため、肝属郡医師会立病院や他の医療機関と連携し、医療救護活動等の体制整備に努める必要がある。

③ 災害対応マニュアルなどの見直し

町内医療機関において、災害時の医療態勢を確保するため、医療機関が自ら被災することも想定した災害対応マニュアル及び業務継続計画（BCP）を策定するとともに、継続的に内容の見直しを行う必要がある。

④ 災害時に備えた道路整備

災害時の緊急輸送を円滑に行うため、東九州自動車道をはじめ、大隅縦貫道、国道269号等の緊急輸送道路の整備を確保する必要がある。

### 2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生

① 避難所用資機材の整備・充実

避難所自体が居住施設として設計されていないため、居住環境の向上に資する避難所用資機材の整備・充実を推進する必要がある。

② 避難所における感染症の流行やエコノミークラス症候群等への対策の推進

避難所生活での感染症流行やトイレ環境の悪化、エコノミークラス症候群やストレス性疾患の多発が起らないよう、関係機関と連携して予防活動を継続的に行う必要がある。

③ 停電による避難施設の環境悪化対策の推進

停電によるエアコン、照明及び水道の停止による避難環境の悪化による災害関連死などの未然防止を図る必要がある。

④ 災害時保健活動及び災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）等の受援態勢の整備

避難所等において、発災直後から被災者の健康状態の把握や感染症予防のため、県と連携し災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の受援態勢を構築するとともに、災害派遣精神医療チーム（DPAT）によるメンタルケアなどの保健活動を速やかに実施できる態勢を整備する必要がある。

⑤ 備蓄物資の供給体制等の構築・強化

町の備蓄物資や受援物資の備蓄（一時保管を含む。）場所、搬出入及び適正かつ迅速な配布方法について、町として職員に明示すべき業務実施要領を整備する必要がある。また、家庭や企業等においては、被害想定や冬期間の対応なども想定し、3日分の備蓄が奨励されていることから、自発的な備蓄を促進するための啓発活動に取り組む必要がある。

2-4 被災地での食糧・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

① 水道施設の耐震化、応急給水態勢の整備

災害時等において水道施設が被災した場合、住民生活や社会活動に必要不可欠な水の供給に支障を来す恐れがあることから、水道施設における被害の発生を抑制し影響を小さくするため、水道施設の耐震化を推進する必要がある。既存の水道施設の重要度や優先度を考量し計画的に耐震化に取り組む。また、水道設備の機能喪失に備え、応急給水態勢も併せて整備の必要がある。

② 物資輸送ルートの確保

大規模災害が発生した際、避難、受援及び輸送のための主要な道路が寸断され、被災地域への食糧・飲料水等、生命に関わる物資供給が長期間にわたって滞ることが想定されるため、道路施設や橋梁などの耐震化を推進するとともに、既存施設の点検等の結果を踏まえ、防災対策を確実に実施する必要がある。

③ 備蓄物資の供給体制等の構築・強化（再掲 2-3-⑤）

町の備蓄物資や受援物資の備蓄（一時保管を含む。）場所、搬出入及び適正かつ迅速な配布方法について、町として職員に明示すべき業務実施要領を整備する必要がある。また、家庭や企業等においては、被害想定や冬期間の対応なども想定し、3日分の備蓄が奨励されていることから、自発的な備蓄を促進するための啓発活動に取り組む必要がある。

2-5 多数かつ長期にわたる孤立地域の同時発生

① 物資輸送ルートの確保（再掲 2-4-②）

大規模災害が発生した際、避難、受援及び輸送のための主要な道路が寸断され、被災地域への食糧・飲料水等、生命に関わる物資供給が長期間にわたって滞ることが想定されるため、道路施設や橋梁などの耐震化を推進するとともに、既存施設の点検等の結果を踏まえ、防災対策を確実に実施する必要がある。

② 空路による地域孤立の解消

自衛隊ヘリや県防災ヘリの支援を中心とした、陸路閉塞時の空路啓開を迅速に展開し、必要物件の輸送及び孤立地域からの住民脱出を実施する必要がある。

③ 防災情報の提供

地域の孤立防止又は孤立が発生した場合備え、防災行政無線や町ホームページ等による住民

への広報をさらに充実させていく必要がある。また、災害の激甚化に対して、円滑な警戒避難態勢の構築を図るため、住民等に周知するためのソフト対策を推進する必要がある。

## 2-6 大規模な自然災害と感染症との同時発生

### ① 避難所内での感染防止対策

避難所内感染予防のため、避難スペースの離隔や「うがい・手洗い・マスク着用」、「咳・くしゃみマナー」の励行を推進する必要がある。

### ② 医療機関との体制整備

町内における総合病院は肝付医師会立病院のみであり、疫病・感染症蔓延時の体制が十分でない可能性があることから、町内外各医療機関との連携による体制整備が必要である。

### ③ 平時における予防接種の推進

平時から予防接種対象者が適切に接種を受けることができる体制づくり及び指定避難所の衛生管理に取り組む必要がある。

## 3 必要不可欠な行政機能は確保する。

### 3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

#### ① 被災による地元警察署等の司法機能維持

現錦江警察署庁舎は耐震強度が不足しているため、代替えとして被災時の町施設の一時使用をさせることを行う。

#### ② 他地方からの応援職員による受援

現錦江警察署の職員については、被災していない他地方からの応援職員受け入れの手配を要救助者の救済と並行して行う必要がある。

### 3-2 首都圏での中央官庁の機能不全

#### ① 指定地方行政機関との連携

中央の指定行政機関が機能不全に陥った場合に備え、県及び指定地方行政機関との連携の強化の必要がある。

#### ② 地元又は他地域に所在する企業等との連携

公共の援助が一時的に受けられない場合は、被災していない地元企業又は他の地方に所在する企業からの援助を受けるための連携の強化が必要である。

### 3-3 地方行政機関の職員・施設等の被災都圏での中央官庁の機能不全

全国規模展開をしている企業との連携

指定行政機関及び指定地方行政機関も機能不全に陥った場合に備え、県を通じて全国規模で展開している私企業との連携を行う必要がある。

## 4 経済活動を機能不全に陥らせない。

### 4-1 サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下

#### ① サプライチェーン確保のための港湾、漁港及び道路等の防災、震災対策の推進

大規模災害が発生し、港湾、漁港及び道路施設等が被災するとサプライチェーンが寸断され、企業活動等の停滞が想定されるため、港湾、漁港及び道路の防災、震災対策や洪水・土砂災害、津波・高潮対策等を着実に推進する必要がある。



② 企業における事業継続計画（ＢＣＰ）策定の支援

災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（ＢＣＰ）の策定や、不測の事態においても事業を継続するための事業継続マネジメント（ＢＣＭ）の構築について、本町所在事業者の取組みを促し、推進する必要がある。

４－２ 食料等の安定供給の停滞に伴う、住民生活・社会経済活動への甚大な影響

① 備蓄物資の供給態勢等の構築・強化（再掲 2-3-⑤）

町の備蓄物資や受援物資の備蓄（一時保管を含む。）場所、搬出入及び適正かつ迅速な配布方法について、町として職員に明示すべき業務実施要領を整備する必要がある。

② 緊急物資の輸送体制の強化

大規模災害等が発生した場合、緊急に必要となる食料、飲料水及び生活物資などの確保を円滑に行うため、緊急物資の集積拠点の整備を促進するとともに、平時から緊急物資の集積拠点の管理・運営や輸送に係る事業者等との協力態勢の構築を図る必要がある。

③ 物資輸送ルートの確保（再掲 2-4-②）

大規模自然災害が発生した際、避難、受援及び輸送のための主要な道路が寸断され、被災地域への食糧・飲料水等、生命に関わる物資供給が長期間にわたって滞ることが想定されるため、道路施設や橋梁などの耐震化を推進するとともに、既存施設の点検等の結果を踏まえ、防災対策を確実に実施する必要がある。

４－３ 異常渇水等による用水供給断絶に伴う、生産活動への甚大な影響

① 水道施設の耐震化、応急給水態勢の整備

災害時等において水道施設が被災した場合、住民生活や社会活動に必要不可欠な水の供給に支障を来す恐れがあることから、水道施設における被害の発生を抑制し影響を小さくするため、水道施設の耐震化を推進する必要がある。既存の水道施設の重要度や優先度を考量し計画的に耐震化に取り組む。また、水道設備の機能喪失に備え、応急給水態勢も併せて整備の必要がある。

② 浄化槽台帳システムの整備等

大規模災害が発生した場合、浄化槽に被害が及び長期間にわたり機能を停止する恐れがある。このため、老朽化した単独浄化槽から災害に強い合併浄化槽への転換を促進するとともに、災害時の浄化槽の使用可否の伝達、仮設トイレの設置状況の把握等に利する浄化槽台帳システムの整備及び内容充実を図る必要がある。

③ 農業集落排水処理施設の機能強化

大規模地震等が発生した場合、農業集落排水処理施設の被災によりし尿処理に支障を来すことが想定されることから、劣化の進行が著しい機械・電気設備等の更新を行い、被害の発生を抑制し、影響を最小限に抑える必要がある。

４－４ 農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下

大規模災害の発生に伴う有機物質の拡散・流出等による環境への悪影響を防止するため、事故発生を想定したマニュアルにより、事業者等と連携して対応する必要がある。

５ 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる。

５－１ テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、

<p>災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態</p>
<p>① 情報伝達手段の多様化等</p> <p>全国瞬時警報システム（Ｊアラート）及び防災行政無線等の既存の情報配信システムのみならず、町ホームページや一斉配信メール、各種ＳＮＳやコミュニティＦＭを利用した情報配信サービスの提供など、さらに充実させていく必要がある。</p> <p>② 災害発生時の情報発信</p> <p>災害発生時において、内外の正しい情報を発信するため、状況に応じて発信すべき情報、発進経路をシミュレーションしておく必要がある。</p> <p>③ 住民への災害発生情報提供</p> <p>住民への災害発生情報提供にあたり、町と自治会防災組織などが連携して災害情報の共有を図る必要がある。また、町内に滞在している観光客等に対して正確な情報提供を可能な限り速やかに行う必要がある。</p> <p>④ 電力の供給停止等により、情報通信が麻痺・長期停止した場合でも、防災情報等を住民に伝達できるよう、情報通信機能の複線化や情報システム、通信手段の耐災害性の強化、高度化を推進する必要がある。</p>

<p>５－２ 電力ネットワーク（発電電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止</p>
<p>① 電力供給遮断時の電力確保（再掲 3-1-②）</p> <p>商用電源を喪失した場合等に、避難所における避難者の生活に必要な不可欠な電力や、防災拠点での災害応急対策の指揮、情報収集・伝達のための電力を確保するため、非常用発電機やその燃料の確保、太陽光発電やその他バイオマス発電設備等の整備が必要である。</p> <p>② 再生可能エネルギー等の導入促進</p> <p>長期間にわたる電気の供給停止時も、家庭や事業所で電気を確保するため、太陽光発電システムや蓄電池の導入を促進する施策が必要である。</p> <p>③ 危険物施設の安全対策強化</p> <p>危険物取扱施設においては、大規模災害発生時に大量の危険性物質の流出が想定されるため、ハード面での対策に加え、緊急時における応急措置等の優先順位を防災規定等に定めるなど、地震、津波対策の強化を進める必要がある。</p> <p>④ 危険物取扱施設等の災害に備えた消防力の整備</p> <p>危険物取扱施設及び高圧ガス設備を備えた施設内で発生する災害は、大規模かつ特殊なものになる恐れがあるため、事業所の自衛消防組織及び関係機関との一層の連携、防災体制の強化を図るとともに、防災上必要な資器材を備蓄又は整備する必要がある。</p>

<p>５－３ ガスの供給・石油・ＬＰガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止</p>
<p>① ガスの供給</p> <p>都市ガスがなく、全ての住家及び事業所においては、ＬＰガス又はカセットボンベ式ＬＰガスであり、ごく一部のみ電化しているためガス供給には喫緊の問題はない。物流の確保だけが課題である。</p> <p>② 可燃性燃料の調達・備蓄</p> <p>自家用車、商用車へのこまめな給油が必要。ガスと同じく物流の確保が課題である。</p>

<p>５－４ 上下水道及び汚水処理等施設の長期間にわたる機能停止</p>
<p>① 水道施設の耐震化、応急給水態勢の整備（再掲 4-3-①）</p>

災害時等において水道施設が被災した場合、住民生活や社会活動に必要な不可欠な水の供給に支障を来す恐れがあることから、水道施設における被害の発生を抑制し影響を小さくするため、水道施設の耐震化を推進する必要がある。既存の水道施設の重要度や優先度を考量し計画的に耐震化に取り組む。また、水道設備の機能喪失に備え、応急給水態勢も併せて整備の必要がある。

② 浄化槽台帳システムの整備等

大規模災害が発生した場合、浄化槽に被害が及び長期間にわたり機能を停止する恐れがある。このため、老朽化した単独浄化槽から災害に強い合併浄化槽への転換を促進するとともに、災害時の浄化槽の使用可否の伝達、仮設トイレの設置状況の把握等に利する浄化槽台帳システムの整備及び内容充実を図る必要がある。

5-5 工業地帯との幹線道路が分断するなど、基幹的な陸上、海上及び航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

自衛隊の輸送能力を借りることによる物流・人流手段の一部回復を考慮する必要がある。

## 6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。

6-1 自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態

① 建設業における復旧・復興の担い手確保・育成

大規模災害発生後に必要な道路啓開等の停滞を防止するため、人材の確保を行う。また、建設・土木関係技術者等の技能の伝承を促し、次世代の担い手の育成を行う必要がある。

② 次世代の産業の担い手確保のための移住プロジェクト

復旧・復興の担い手不足が懸念されるため、新たな担い手の確保・育成の観点から、就労希望者等の移住を促進する必要がある。

6-2 災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により、復興できなくなる事態

① 復興ボランティアと町の復興業務を繋ぐ社会福祉協議会との連携の強化を行う必要がある。

② NPOその他の復興関連企業による受援体制を整える必要がある。

6-3 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

① 災害廃棄物処理計画の推進

建物の浸水や倒壊等により、大量の災害廃棄物が発生することから、これらの処理を適正かつ円滑・迅速に行うための平時の備え及び発災直後からの必要事項をまとめた災害廃棄物処理計画を策定し、計測的に見直して処理の実行性向上に努める必要がある。

② ストックヤードの確保

大規模災害が発生した場合、建物の浸水や倒壊等により大量の災害廃棄物が発生することが想定され、早急な復旧・復興のためには、災害廃棄物を仮置きするためのストックヤードを確保する必要がある。

③ 災害廃棄物処理等に係る協力体制の実行性向上

大量の災害廃棄物によって、通常の廃棄物処理体制では適正な処理が困難となることが想定されるため、災害廃棄物処理等の協力について、県と県産業資源循環協会との協力の下、更なる協力体制の実効性向上に取り組む必要がある。

6－4 事業用地の確保、仮設住宅、仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
町有施設及び用地の有効活用などについて検討する必要がある。

6－5 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
<p>① 被災による文化財や環境資産の喪失については、当町の場合は自然に由来しているものが多いため、補強・保存のための隔離が困難である。</p> <p>② コミュニティ強化の支援</p> <p>災害が発生した時の住民の対応力を向上させるためには、必要なコミュニティ力を向上させる必要がある。本町においては自治会活動の他、自主防災組織によるハザードマップ作成、地区防災計画策定、防災訓練及び防災教育を通じた地域づくりの推進等、コミュニティ力を強化するための支援等、各種取り組みを充実させる必要がある。</p>

6－6 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響
<p>川内原発が被災した場合や桜島の大規模噴火に備え、農作物や海産物への風評被害を防止するため、産業防災（放射性降下物や降灰からの防御など）について検討が必要である。</p> <p>また当町では、製茶業など世界的シェアが見込まれる業種も営まれているため、平時からの販路拡大などにも着手する必要がある。</p>

## 第5章 本計画の推進方針

### 第1節 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）毎の推進方針

第4章第2節の脆弱性評価を踏まえて、「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を回避するために必要な推進方針を次のとおり定めた。

#### 1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ。

1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
住宅・建築物の耐震化 大規模地震が発生した場合、住宅・建築物の倒壊などにより、多数の人的被害が想定されるため、住宅・建築物の耐震化及びブロック塀等の安全対策を促進する。また、これと並行して耐震改修促進計画の策定を急ぐ。（建設）
1-2 地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
① 町内防火施設の充実 町内消火栓の地下式から地上式への換装。その他防火施設・防火車両等の整備・更新（総務） ② 住民の防火意識の向上 住民教育の実施、町広報誌及びSNS等の活用をもって住民の防火意識の啓発を行う。（総務）
1-3 広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生
① 避難場所等の確保、避難所の耐震化等 広域にわたる大規模津波等が発生した際に避難行動に遅れが生じると多数の死傷者が発生することが想定されるため、津波防災地域づくり、地域の防災力を高める避難場所や避難路の確保、避難所等の耐震化、情報伝達手段の多様化・多重化等による住民への適切な災害情報の提供、火災予防・危険物事故防止対策等の取組みを推進し、関係機関が連携して広域的かつ大規模な災害発生時の対応策を進める。（総務） ② 消波ブロック及び海岸堤防等の老朽化対策の推進 大規模地震等が発生した際に海岸堤防等が倒壊するなどにより、浸水被害等の発生が想定されるため、県等と連携を図りながら現状の海岸堤防等の施設の点検を行い、長寿命化を図り老朽化対策を推進する。（建設） ③ 津波避難計画等の住民周知等 大規模津波等が発生した場合、建築物が損壊・浸水し、住民等の生命・身体に著しい危害が生じる恐れがあるため、津波避難計画・津波ハザードマップなど津波避難対策の住民周知等を推進する。（総務） ④ 災害時における道路等の整備 災害時の救急搬送及び緊急輸送を円滑に行うため、東九州自動車道をはじめ、大隅縦貫道、国道269号等の緊急輸送道路の整備を促進する。（建設） 【主な取組】 ◇緊急輸送道路等の整備促進（建設） ⑤ 道路啓開等の取組

電柱や家屋等の倒壊に伴い道路交通が阻害され、避難時の障害になることを防ぐため、倒壊した電柱の早期撤去・復旧に向けた民間事業者との情報共有及び連携体制の強化を図る。

【主な取組】

◇関係機関との連携（建設）

1－4 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む。）

① 河川改修等の治水対策の推進

大規模洪水による甚大な浸水被害の発生を防ぐため、地元からの要望や必要性、緊急性などを総合的に判断しながら、河川改修や浸水対策の整備促進を図る。（建設）

② 防災情報の提供

豪雨による洪水が発生した場合、浸水により住民等の生命財産に危害が生じる恐れがあるため、防災行政無線や町ホームページ等による住民への広報をさらに充実させていく必要がある。また、洪水の激甚化に対して、円滑な警戒避難態勢の構築を図るため、神川河口域、田代麓及び田代川原付近の周辺住民に周知する等のソフト対策を推進する。（総務）

1－5 大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫など）等による多数の死傷者の発生

① 土砂災害対策の推進

近年、気候変動等の影響による集中豪雨、局地的大雨、大型台風等の増加、さらには地震の多発に伴って、これまでに経験したことがない大規模な土砂災害の発生リスクが高まっている。

町内の土砂災害（特別）計画区域における整備率は未だ低い状況であるため、県等と連携を図り、人命を守るための砂防施設等の整備を推進し、土砂災害に対する安全度の向上を図る必要がある。（建設）

② 治山事業の促進

豪雨や地震の増加によって林地の崩壊など山地災害の発生が懸念されるため、山地災害の恐れのある「山地災害危険地区」について、治山施設や森林の整備を推進する。（産業振興）

③ 警戒避難態勢の整備等、土砂災害警戒区域等の周知

住民に対し、県が指定した土砂災害警戒区域等を明らかにし、当該地域における警戒避難態勢の整備等を図るため、土砂災害に対する安全性の向上を図る必要がある。また、防災行政無線等及び町ホームページ等による広報をさらに充実させていく。（総務）

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被害者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ。

2－1 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の接待的不足

消防の体制強化

常備消防ではない、錦江町消防団及び役場消防隊の人員拡大、技量向上に努めるとともに、公助以外の自助及び共助による住民の安全確保に関する意識啓発等を推進する。（総務）

2－2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

① 災害派遣医療チーム（DMAT又はJMAT）の受け入れ体制整備

県を通じて災害医療派遣チームの受け入れについて手続きを確認しておくとともに、その活

<p>動拠点となるべき町営施設の確保及び普段からの整備を行う。(総務、健康保険、介護福祉)</p> <p>② 医療救護活動の体制整備 肝付郡医師会立病院他の医療機関との連携強化を行い、必要に応じた訓練を行う。(総務、健康保険、介護福祉)</p> <p>③ 災害対応マニュアルなどの見直し 町内医療機関における災害時業務継続計画の策定を推進するとともに、継続的な見直しについて指導を行う。(総務)</p> <p>④ 災害時に備えた道路整備 国道269号、同448号並びに主要な県道及びそれらに接続する町道等に関する整備を推進し、緊急時の本線輸送及び端末輸送の停滞を防止する。(建設、産業振興)</p>
---

<p>2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺</p>
<p>① 災害派遣医療チーム（DMAT又はJMAT）の受け入れ体制整備 県を通じて災害医療派遣チームの受け入れについて手続きを確認しておくとともに、その活動拠点となるべき町営施設の確保及び普段からの整備を行う。(総務、健康保険、介護福祉)</p> <p>② 医療救護活動の体制整備 肝付郡医師会立病院及びその他の医療機関との連携強化を行い、必要に応じた訓練を行う。(総務、健康保険、介護福祉)</p> <p>③ 災害対応マニュアルなどの見直し 町内医療機関における災害時業務継続計画の策定を推進するとともに、継続的な見直しについて指導を行う。(総務)</p> <p>④ 災害時に備えた道路整備 国道269号、同448号並びに主要な県道及びそれらに接続する町道等に関する整備を推進し、緊急時の本線輸送及び端末輸送の停滞を防止する。(建設、産業振興)</p>

<p>2-3 劣悪な避難環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生</p>
<p>① 避難所用資機材の整備・充実 避難所における居住環境の改善を図るため、避難正確に欠かせない物品等の整備、充実を図る。(総務)</p> <p>② 医療救護活動の体制整備 避難所における感染症の流行やエコノミークラス症候群等への対策 避難所生活での感染症流行やトイレ環境の悪化、エコノミークラス症候群やストレス性疾患の多発が起らないよう、関係機関と連携して予防活動を継続的に行う必要がある。(総務)</p> <p>③ 停電による避難施設の環境悪化対策の推進 停電によって悪化する避難所の生活環境をできるだけ快適にするため、予備電源装置、LED照明、その他大型扇風機やスポットクーラーの整備に努める。(総務、教育)</p> <p>④ 災害時保健活動及び災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）等の受援体制の整備 発災直後から、メンタルケアなどの保健活動を速やかに実施できる体制を整備するとともに、県と連携し災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の受援体制を構築する。(健康保険、介護福祉)</p> <p>⑤ 備蓄物資の供給体制等の構築・強化 町の備蓄物資に関して、避難所運営に必要な数種の品目を避難所周辺に設置した防災倉庫へ格納し、大地震発生などに際しては自動開錠することにより、地元住民の意思で倉庫内の物資</p>

を自由に使用できるよう改善を図る。また、自助による個人による備蓄の重要性についても啓発活動を継続していく。(総務)

#### 2-4 被災地での食糧・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギーの供給停止

- ① 水道施設の耐震化、応急給水態勢の整備  
計画的な水道施設の入替、貯水機能付給水管等の導入を図る。(建設)
  - ② 物資輸送ルートの確保
    - ・ 主要な路線について長期間にわたる通行止め等を回避するため、道路施設や橋梁などの耐震化を推進する。
    - ・ 既存施設の点検等の結果を踏まえ、防災対策を確実に実施する。
- 【主な取組】
- ◇橋梁及び道路ストックの長寿命化に向けた修繕の実施(建設)
- ③ 備蓄物資の供給体制等の構築・強化(再掲 2-4⑤)  
町の備蓄物資に関して、避難所運営に必要な数種の品目を避難所周辺に設置した防災倉庫へ格納し、大地震発生などに際しては自動開錠することにより、地元住民の意思で倉庫内の物資を自由に使用できるよう改善を図る。また、自助による個人による備蓄の重要性についても啓発活動を継続していく。(総務)

#### 2-5 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

- ① 物資輸送ルートの確保(再掲 2-4-②)
    - ・ 主要な路線について長期間にわたる通行止め等を回避するため、道路施設や橋梁などの耐震化を推進する。
    - ・ 既存施設の点検等の結果を踏まえ、防災対策を確実に実施する。
- 【主な取組】
- ◇橋梁及び道路ストックの長寿命化に向けた修繕の実施(建設)
- ② 空路による地域孤立の解消  
大規模災害発生時の国民保護の観点からも、自衛隊ヘリや県防災ヘリの支援を中心とした、陸路閉塞時の空路啓開についてマニュアル化する等、手順の確立と徹底を行う。(総務)
  - ③ 防災情報の提供  
より確達性の高い防災行政無線や災害時に比較的途絶しにくいSNSなどを通じて住民への広報をさらに充実させていく必要がある。また、災害の激甚化に対して、円滑な警戒避難態勢の構築を図るため、住民等に周知するためのソフト対策を推進する必要がある。(総務)

#### 2-6 大規模な自然災害と感染症の同時発生

- ① 避難所内での感染防止対策  
避難所内感染予防のため、避難所内におけるパーティションの設置や、「うがい・手洗い・マスク着用及び手指の消毒」、「咳・くしゃみマナー」の励行を推進する。(健康保険、介護福祉)
- ② 医療機関との体制整備  
町内における総合病院は肝付医師会立病院のみであり、疫病・感染症蔓延時の体制が十分でない可能性があることから、町内外各医療機関との連携による体制整備を行う。(総務、健康保険、介護福祉)
- ③ 平時における予防接種の推進  
各種予防接種の積極的利用を住民に呼びかける。また、対象者が適切に接種を受けることができる体制づくり及び指定避難所の衛生管理を推進する。(健康保険)



### 3 必要不可欠な行政機能は確保する。

3-1 大被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
被災による地元警察署等の司法機能維持 錦江警察署庁舎の耐震機能が低いことに鑑み、被災により警察署庁舎の機能に障害が発生した場合には、当町田代支所の一部をその代替施設として提供するよう協定を締結している。(総務)

3-2 首都圏での中央官庁の機能不全
① 指定地方行政機関との連携 中央の指定行政機関が機能不全に陥った場合に備え、県及び指定地方行政機関との連携の強化を図る。(総務)
② 地元又は他地域に所在する企業等との連携 公共の援助が一時的に受けられない場合は、被災していない地元企業又は他の地方に所在する企業からの援助を受けるための連携に関する協定締結などを行う。(総務)

3-3 地方行政機関の職員・施設等の被災都圏での中央官庁の機能不全
全国規模展開をしている企業との連携 指定行政機関及び指定地方行政機関も機能不全に陥った場合は、県が協定を締結した全国規模で営業を展開している私企業の協力を得て問題の解決を行う。(総務)

### 4 経済活動を機能不全に陥らせない。

4-1 サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下
① サプライチェーン確保のための港湾、漁港及び道路等の防災、震災対策の推進 大規模災害が発生し、港湾、漁港及び道路施設等が被災するとサプライチェーンが寸断され、企業活動等の停滞が想定されるため、港湾、漁港及び道路の防災、震災対策や洪水・土砂災害、津波・高潮対策等を着実に推進する。(建設)
② 企業における事業継続計画（BCP）策定の支援 災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）の策定や、不足の事態においても事業を継続するための事業継続マネジメント（BCM）の構築について、本庁中小企業者の取組みを促し、推進する。(総務)

4-2 食料等の安定供給の停滞に伴う、住民生活・社会経済活動への甚大な影響
① 備蓄物資の供給態勢等の構築・強化（再掲 2-4⑤） 町の備蓄物資や受援物資の備蓄（一時保管を含む。）場所、搬出入及び適正かつ迅速な配布方法について、町として職員に明示すべき業務実施要領を整備する。(総務)
② 緊急物資の輸送体制の強化 大規模災害等が発生した場合、緊急に必要となる食料、飲料水及び生活物資などの確保を円滑に行うため、緊急物資の集積拠点の整備を促進するとともに、平時から緊急物資の集積拠点の管理・運営や輸送に係る事業者等との協力態勢の構築を図る。
③ 物資輸送ルート確保（再掲 2-4①） ・ 主要な路線について長期間にわたる通行止め等を回避するため、道路施設や橋梁などの耐

震化を推進する。

- ・ 既存施設の点検等の結果を踏まえ、防災対策を確実に実施する。

【主な取組】

◇橋梁及び道路ストックの長寿命化に向けた修繕の実施（建設）

4-3 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

- ① 水道施設の耐震化、応急給水態勢の整備（再掲 2-1-①）  
計画的な水道施設の入替、貯水機能付給水管等の導入を図る。（建設）
- ② 浄化槽台帳システムの整備等  
浄化槽の使用可否等を把握するために、浄化槽台帳システムを導入する必要がある。（住税）
- ③ 農業集落排水施設の機能強化  
施設の機能診断により施設全体の状況把握を行い、適切な機能保全対策を講じるため、最適整備構想の策定による設備の更新を行う。

4-4 農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下

有害物質の流出対策等の推進

有害物資の大規模拡散・流出等による人体・環境への悪影響を防止するため、国等と連携して対応する。（総務）

5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる。

5-1 テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

- ① 情報伝達手段の多様化等  
全国瞬時警報システム（Jアラート）及び防災行政無線等の既存の情報配信システムのみならず、町ホームページや一斉配信メール、各種SNSやコミュニティFMを利用した情報配信サービスの提供についてもさらに充実させていく。（総務）
- ② 災害発生時の情報発信  
災害発生時において、内外の正しい情報を発信するため、状況に応じて発信すべき情報、発信経路をシミュレーションの実施を行う。（総務）
- ③ 住民への災害発生情報提供  
住民への災害発生情報提供にあたり、町と自治会防災組織などが連携して災害情報の共有を図る必要がある。また、町内に滞在している観光客等に対して正確な情報提供を可能な限り速やかに行う。（総務）
- ④ 情報通信機能の耐災害性の強化等  
電力の供給停止等により、情報通信が麻痺・長期停止した場合でも、防災情報等を住民に伝達できるよう、情報通信機能の複線化や情報システム、通信手段の耐災害性の強化、高度化を推進する。（総務）

5-2 電力ネットワーク（発電電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止

- ① 電力供給遮断時の電力確保（再掲 3-1-②）  
電力供給遮断等の非常時のため、非常用発電機やその燃料を確保する。（総務）

② 再生可能エネルギー等の導入促進
長期間にわたる電気の供給停止時にも、家庭や事業所で電気を確保するため、太陽光発電システムや木質バイオマス施設及び蓄電池の導入を促進する。(総務)
③ 危険物施設の安全対策強化
危険物施設において、災害時に大量の危険物質の流出防止ハードウェア対策に加え、緊急時における応急措置等の優先順位を防災規定に定めるなど、地震対策の強化を進める。(総務)
④ 危険物取扱施設等の災害に備えた消防力の整備
危険物取扱施設内で発生する大規模かつ特殊な災害に備え、事業所の自営消防組織及び関係機関との一層の連携、防災体制の強化を図るとともに、防災上必要な資機材整備を進める。(総務)

5-3 ガス供給、・石油・L P ガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
① ガスの供給
町内に都市ガスがなく、全ての住家及び事業所においては、L P ガス又はカセットボンベ式L P ガスであり、ごく一部のみ電化しているためガス供給には喫緊の問題はない。物流の確保だけが課題である。(総務、建設)
② 可燃性燃料の調達・備蓄
自家用車、商用車へのこまめな給油について呼びかける。ガスと同じく物流の確保が課題である。(総務、建設)

5-4 上下水道及び污水处理等施設の長期間にわたる機能停止
① 水道施設の耐震化、応急給水態勢の整備 (再掲 4-3①～③)
計画的な水道施設の入替、貯水機能付給水管等の導入を図る。(建設)
② 浄化槽台帳システムの整備等
浄化槽の使用可否等を把握するために、浄化槽台帳システムを導入する必要がある。(住税)
③ 農業集落排水施設の機能強化
施設の機能診断により施設全体の状況把握を行い、適切な機能保全対策を講じるため、最適整備構想の策定による設備の更新を行う。

5-5 工業地帯との幹線道路が分断するなど、基幹的な陸上、海上及び航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
自衛隊の輸送能力の活用 (空路、海路) に関する腹案を持つておく。(総務)

## 6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。

6-1 自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
① 建設業における復旧・復興の担い手確保・育成
大規模災害発生後に必要な道路啓開等の停滞を防止するため、人材の確保を行う。また、建設・土木関係技術者等の技能の伝承を促し、次世代の担い手の育成を行う。(総務)
② 次世代の産業の担い手確保のための移住プロジェクト
復旧・復興の担い手不足が懸念されるため、新たな担い手の確保・育成の観点から、就労希望者等の移住を促進する。(総務)
③ コミュニティ強化の支援
災害が発生した時の住民の対応力を向上させるためには、必要なコミュニティ力を向上させ

る必要がある。本町においては自治会活動の他、自主防災組織によるハザードマップ作成、地区防災計画策定、防災訓練及び防災教育を通じた地域づくりの推進等、コミュニティ力を強化するための支援等、各種取り組みの充実を図る。(総務)

6-2 災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により、復興できなくなる事態

- ① 復興ボランティアと町の復興業務を繋ぐ社会福祉協議会との連携の強化  
社会福祉協議会が設置するボランティアセンターと連携し、投入されるボランティアの人数や業務内容、投入地域を把握し、緊急度の高い地域への再配分などの調整を行う。(政策企画)
- ② NPOその他の復興関連企業による受援体制を社協と共に整える。(政策企画)

6-3 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態

- ① 災害廃棄物処理計画の推進  
災害廃棄物の処理を適正かつ円滑・迅速に行うための平時の備え及び発生直後からの必要事項をまとめた災害廃棄物処理計画を策定、継続的に見直し、処理の実効性向上に努める。(住民税務)
- ② スtockヤードの確保  
大規模自然災害が発生した場合、建物の浸水や倒壊等により大量の災害廃棄物が発生の対応のため、災害廃棄物を仮置きするためのStockヤードを確保する。(住民税務)
- ③ 災害廃棄物処理等に係る協力体制の実行性向上  
建物の浸水や倒壊等による大量の災害廃棄物の発生に対応するため、災害廃棄物処理等の協力について、関係機関と協定を締結し、さらなる協力体制の実効性向上に取り組む。(住民税務)

6-4 事業用地の確保、仮設住宅、仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

当町においては、廃校となった公立校の校舎やグラウンドがあるため、その他の町有施設等を含み災害発生時の有効活用などについて検討する必要がある。(総務、教育)

6-5 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

コミュニティ強化の支援（再掲 6-1③）  
災害が発生した時の住民の対応力を向上させるためには、必要なコミュニティ力を向上させる必要がある。本町においては自治会活動の他、自主防災組織によるハザードマップ作成、地区防災計画策定、防災訓練及び防災教育を通じた地域づくりの推進等、コミュニティ力を強化するための支援等、各種取り組みの充実を図る。(総務)

6-6 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響

川内原発が被災した場合や桜島の大規模噴火に備え、農作物や海産物への風評被害を防止するため、産業防災（放射性降下物や降灰からの防御など）について必要に応じて検討を行う。(総務)  
また当町では、製茶業など世界的シェアが見込まれる業種も営まれているため、平時からの販路拡大などにも着手する必要がある。(産業振興)

## 第2節 指 標

推進方針で示した本庁の主な取り組みの進捗状況を把握するための指標をつぎのとおり設定した。

番号	指 標 名	進捗状況 (%)		リスクシナリオ 番 号
		令和 7 年度	令和 1 2 年度	
1	橋梁修繕（判定「Ⅲ」）の進捗率（建設）	6 0	1 0 0	2－2 2－4 2－5 4－2
2	避難路の確保等（防災対策及び老朽更新）（建設）	2 5	6 5	2－4 2－5 2－2 4－2
3	防災情報の提供（総務）	0	1 0 0	1－4
4	海岸老朽化対策（建設）	7 0	1 0 0	1－3
5	電力供給遮断時の電力確保（総務）	0	5 0	2－2 3－3 5－2
6	農業集落排水施設の長寿命化（産建）	0	1 0 0	4－3
7	教育施設の機能維持（教育）	0	1 0 0	3－1
8	予防接種法に基づく予防接種（麻しん・風疹ワクチン）接種率 A 類 ※子どもの定期予防接種 B 類 ※65 歳以上インフルエンザ、高齢者肺炎球菌ワクチン（健康保険）	A 類 80% B 類 40%	A 類 90% B 類 50%	2－5
9	各戸配布用安心・安全資料等の作成（総務）	0	1 0 0	1－4
1 0	災害に強い住まい、まちづくりを進めるため、①地域優良賃貸住宅整備事業、②公的賃貸住宅家賃低廉化事業を進める。また、上記の他、③公営住宅整備事業等、④住宅地区改良事業等、⑤住宅市街地総合整備事業、⑥街なみ環境整備事業、⑦住宅・建築物安全ストック形成事業（建設、総務、政策企画）	① 0 ② 1 5 ③ 0 ④ 1 0 ⑤ 1 0 ⑥ 1 8 ⑦ 0	① 5 0 ② 3 0 ③ 3 0 ④ 4 0 ⑤20(空き家活用) ⑥30(空家住宅等除却) ⑦ 3 0	1－1

## 第 6 章 本計画の推進

### 第1節 町の他の計画等の必要な見直し

町地域計画は、地域の強靱化の観点から、町における様々な分野の計画等の指針となるものであることから、町地域計画で示された指針に基づき、他の計画等においては、必要に応じて内容の修正の検討及びそれを踏まえた所要の修正を行う。

### 第2節 町地域計画の進捗管理

町地域計画の進捗管理は、PDCAサイクルにより行うものとし、毎年度指標や各施策の進捗状況を踏まえながら検証を行い、必要に応じて計画の見直しを図っていくものとする。

余 白

改定記録			
改定年月日	改定理由	改定方法	改定者
2020. 6. 29	新規制定	町長決裁	防災専門監
2025. 7. 15	第一次改定	町長決裁	防災専門監